



月刊 千葉労働動力

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号(動力車会館)
電話 (鉄電) 千葉 2935・2936 番
(公) 043 (222) 7207 番

96.5.1 No. 4387

職場討議用

第5回支部代表者会議開催(4/25)

国鉄闘争の全国的高揚へ!

96年夏季物販闘争が出発点

動労千葉は、四月二十五日、八時より、動力車会館において、第五回支部代表者会議を開催し、J.R.とJR総連革マル一体となつた新たな動労千葉、国労破壊攻撃の本質、国鉄分割・民営化一〇年目、「平成九年度問題」をめぐる状況、解雇撤回・清算事業団闘争勝利に向けた意思統一を行なうとともに、当面、国鉄闘争の全国的高揚に向けて、連休明けから始まる九六年夏季物販闘争を全力で取り組むことを確認した。

今号は、国鉄闘争を中心にした、われわれをとりまく情勢についての意思統一に向けた職場討議用として、中野委員長のあいさつ要旨を掲載する。全ての組合員が職場で討議し、国鉄闘争勝利へ起ち上がろう。

政府の対応が、「二〇二億訴訟」取下以前に

今年に入つて様々な動きができてきている。第一は、政府の態度が変化したことである。村山政権のもと亀井(静)運輸大臣が、九四年一月二日に「二〇二億円訴訟」を取り下げ、国労と一〇四七名問題について話し合いに入るという大きな動きがあり、九五年に入つても続いていた。ところが、今年一月に橋本政権が発足した。橋本は、一月末の国会で「その件(一〇四七名問題)については、裁判で係争中の問題であるので、コメントを避けたい。できるかぎりのことはやるけれども、そういう立場だ」という答弁を行なっている。この答弁は、今までの政府の態度とは全く違う答弁だ。今までの政府・運輸省の態度は、国の機関である労働委員会が一

定の判断を下した以上、これに基づいて解決したい。裁判で決着をつけるということではなく、労使の話し合いで解決しなければならぬ、というものだった。

これに対してJR東日本を中心にしたJR各社は、いかに労働委員会を不当労働行為という認定を受ても、全て裁判で決着をつけるという立場を主張し、政府はこれに口出しをするな、という形で喧嘩をしていた。それが、今度の橋本答弁は、「二〇二億円訴訟」取り下げ以前の対応に戻つたということだ。もう一つは、三月の段階で、JR東日本の住田会長と松田社長、が橋本総理大臣と長時間にわたつて会談をしているということだ。結果としては新聞報道のように、住田が会長を退いて名譽会長に、新会長には山之内が座り、松田が社長留任ということが出されている。

「平成九年度問題」に「二八兆円問題を先送り」
一方、「平成九年度問題」についても、動きがまだはっきりしていないが、この間の特徴は、「平成九年度中(九八年三月末)に解決すればいい」と、問題を一年先送りしていることだ。本来分割・民営化一〇年というところになる。そうすると、来年度予算に向けて各省庁が原案を作つて大蔵省と折衝しなければならない時期に入っているが、住専問題で予算が通っていないという問題、来年四月から消費税が五%にアップする問題、次期選挙がらみもあり、ここで清算事業団が抱える二八兆円の累積

債務問題が出た場合、否応無しに当時の政権党であった自民党の責任という問題も出てくることにもなり、また、二八兆円の問題が本質的には解決不能だということも含めて一年先送りすることになったと見る事ができる。

「長期債務解決」 分割・民営化は破綻

総合的に判断すると、国鉄闘争を闘う当該の動労千葉としても、こういう政治の動きを見極めて闘いのスタンスをはっきりさせなければならぬ。とくに、分割・民営化体制が一〇年目に突入したにも関わらず清算事業団の累積債務問題が減少するどころか増加しているという事は、この一〇年間やつてきたことが全て破綻しているということだ。分割・民営化当時、清算事業団に二五兆五千億円の累積債務を持たせたが、それが今や二七兆を超える金額になっている。しかも、鉄道共済年金が来年には厚生年金と統合することになると、厚生年金へのJRの「持参金」約八千億円を清算事業団に持たせることになり、そうすると、あつたという間に三〇兆円になってしまふ。これらの問題も含めて、「国鉄の長期債務を解決する」と称して強行された分割・民営化が、間違つていたということになるを得ない。

政治体制が揺るぎかねない分割・民営化失敗

しかも、分割・民営化して生まれたJR七社の内、採算を取れるのは本州三社だけで、残り四社は全部赤字だ。とくに貨物

会社の問題は、深刻になっている。九一年に出された「運輸政策審議会」の答申では、「鉄道貨物は決定的に重要だ、これを除いて日本の物流問題を解決する方法はない」という答申を行なっている。しかし、貨物会社は、構造的な問題を抱えて、赤字必至という状況になっている。これらの解決不能という状況を、権力者の側から見た場合どういうことなのかというと、それは政治体制が揺るぎかねない問題になってくる。

八〇年代に入つて臨調行革攻撃が始まり、三公社(国鉄、電電公社、専売公社)が民営化されてきた。とくに、国鉄の場合には、国鉄労働運動を潰して総評を解散に追い込むことに狙いがあった。そして今、郵政の民営化問題やNTTの分割問題があり、そして、地方自治体に対するリストラ問題、政府関係特殊法人(道路公団など)の問題など、行革・規制緩和の問題が山積している。こうした状況の中、もしここで国鉄分割・民営化が破綻し、見直しというようなことになつたら、これらも含めて全ての問題がやり直しになつてしまふということであり、今の政府や独占資本の生き残り政策にとつて、決定的な問題になつてしまふのだ。

だから、権力の側も、必死の形相で決着をつけなければならぬ問題として「平成九年度問題」を一年先送りしたということだ。

住専問題をやるかに上回る累積債務問題

しかし、この問題は先送りすれば解決するのかというと、解

決のしようがない。例えば二八兆円問題も、分割・民営化の時に利息の問題を棚上げしなかつたために、これまでに土地や営団地下鉄の株、JR東日本の株を売却しても、結果的には利息分にもならなかつたということだ。普通、企業が破産宣告を受けると、最低限利息は停止するのが当然だ。

しかし、国鉄の場合には、毎年一兆円を超える膨大な利息を、住専の母体銀行や財政投融資金に回すためにそのままにしたと言っている。頼みの綱だったパブルがはじけた今、運輸省の中では、長期債務を、全て国債に替えるという意見や、今後の発利子については政府予算で補填しようという意見、備かつているJR三社に負担させようという意見が渦巻いている。

しかし、住専の六八五〇億円よりはるかに大きな二八兆円という金額が出てくるわけだから、そう簡単に解決できないことは明らかだ。

「世界一の財政赤字」 二八兆が国家財政直撃

この長期債務の問題は、国の財政を直撃することになる。住専処理は、金融システムの破綻を防ぐために税金を投入して防ごうというものだ。しかし、国鉄の長期債務は、金融システムどころか、国家財政そのものを直撃する問題だ。

日本の国債発行残高は、現在二五〇兆円といわれるが、これは、一入あたりの金額で比較すると、アメリカよりも高い。つまり、「世界一の財政赤字国」ということになる。ここに二八兆円が覆いかぶされば、日本の

財政は大変な危機に直面することになる。

政府・権力者は、こうした問題に直面してどうするのかというところ、もう一度労働者に犠牲を転嫁する方向に動かざるを得ないということだ。政府・権力者は、八五年から八七年の間で動労千葉や国労を潰す攻撃を行なったが結局は残ってしまった、さらに一〇四七名が延々と一〇年間も闘い続けている。こうしたことを考えると、結局はJRで働く労働者—国労や動労千葉に対する組織解体攻撃に力を傾注するという方向に行かざるを得ない。

九四年一二月に二二〇二億円訴訟を取り下げ、国労を含めて話し合いで解決するという方向に少しは方向が変わったが、これに対してJR総連革マルは敏感に反応してきた。JR総連革マルの本来の「任務」は、国労、動労千葉を潰すということにあるわけで、国労や動労千葉が残っているという状況の中で、JR総連革マルはもう使い道がない、切り捨てられようとしている。しかし、松崎は必死になつてJRの先兵をかつて出るからなんとかしてくれと「ワークシエアリテック」を展開したり、国労解体をJR東労組の方針にするなど、必死になつて巻き返しを行なってきたのだ。そして、今回の松田社長留任は、JR総連革マルに「もう一度やってみろ」という人事だということだ。

今までのスタイルと 違う組織破壊攻撃

さて、「平成九年度問題」が一年先送りされたことで、この過程でなにが起こるのかという

ことが問題になってくる。

JRは、東日本社長・松田が「効率化はやるだけやってみよう」と言っているように、JR総連革マルを先頭にして、動労、駅の自動改札化など、ありとあらゆる合理化を強行し、行き着くところまでいってしまっているという感じがある。

これまでJR東日本では、鉄道部門を五万人体制にすると言われてきたが、今は「四万人体制」に下方修正している。貨物では七千人体制と言っている。しかし、東日本の中で、あとどかが合理化できるかというところ、それは非現実しか残っていない。乗務員や施設、電気、そして駅などほとんど人がいない状況で残っているのは、非現実だけというのが現状だ。

もう一つは、国労、動労千葉を一掃するために、勝浦運転区廃止型の組織攻撃をかけ、そこに勝負をかけるということになる。

現在、東京管内で三五〇名のペンディング要員がいるが、全部が国労の活動家である。その内八王子のペンディングに一五名いるが、一四名が出勤停止、一名が減給という処分が三月に出ている。この処分を出したのが、東京地域本社の百瀬とう人事課の人間で、これは、東洋大学から国鉄に入社したれっきとした革マルで、これが先頭になつて国労の八王子ペンディングを攻撃している。

この攻撃は何を意味しているのか。国労三万という場合、一万人以上が東京地本に集中している。その国労を支えている活動家がペンディングに収容されているのだから、この活動家の

拠点を潰そうという攻撃なのだ。また、今年の一〇月、東京地域本社を分割して横浜と八王子を「支社」化するという話がある。これも、国労東京の力を削ぐということに相当の狙いがあると思われる。

こういうように、至るところで成し遂げられなかつた国労、動労千葉の解体ということについて、JR東労組革マルを先頭にして襲いかかってくるということだ。これは、明らかに勝浦運転区廃止型の組織破壊攻撃だということをしつかりとみなければならぬ。

動労千葉に対しても、この三月中旬頃から今までのスタイルの違う攻撃が木更津などで行なわれてきている。

区長面談でECへの転換教育を希望していたところ、「ECへの転換教育をさせる、その条件は動労千葉をやめることだ」と言つて、区長の小関がJR総連への加盟届けと動労千葉への脱退届けを手渡して脱退を強要したのである。今までも陰ではやっていたが、区長が自ら脱退届けを出して強要するなどは、大きなエスカレートだ。今までのレベルを越えて、労働者の人格や生きざまをも潰すような卑劣な攻撃だ。こうした攻撃に、支部・本部が一丸となつて反撃しなければならぬ。

九六夏季物販で国鉄闘争を訴え、勝利しよう

「大失業と戦争の時代」といわれる時代背景の中で、国鉄闘争をめぐる新たな攻防が始まっている。国鉄闘争の中に、労働運動を本格的に再生させる一番の近道がある。国労や動労千葉

が存在し、闘っていることが決定的に重要な意味をもっている。国鉄闘争は、日本の労働者階級の今後を決める重要な決戦だということ認識をもつことが大切である。

ひらたく言えば、九州の一方で起こった三池闘争が、六〇年代の日本の労働運動を決めたのと同じような攻防がこれから始まるということだ。全国の労働者がJR東日本に注目することになり、この中のJR総連革マルの果たしているファシスト的の口を熟知し、注目し、一旦事がおければ全国の労働者が参加できるような闘いをどう創るかが焦点になる。そのためには、夏季物販などを武器にして色々なことをやっていきたい。

とくに、九六年夏季物販は、全国の労働者に国鉄闘争の現状を訴え、勝利に導くために決定的に重要な闘いになる。全力でやりきろう。

そういう点では、分割・民営化から一〇年経つて、状況が熟したということではないだろうか。敵の側も必死だけれども、しかし、万全ではないし矛盾だらけだ。われわれも矛盾がないわけではない。しかし、失うべきものは何もなければ、労働者としての強さを持っている。今、ここでしっかりと対抗することだ。JRとJR総連革マルが結託した攻撃をはね返すことができる。

当面、夏季物販を、全国のオランダ要請に添えてやりきることが出発点になる。